

8. まとめ

地域イノベーションの創出の必要性が指摘されてから10年以上経過しているが、我が国における「地方」では、なかなか進んでいないというのが実感である。

本研究では、地域イノベーションの創出の促進を念頭に、地方におけるイノベーションのメインプレーヤーになるであろう中小企業の経営者や開発者、大学や公的研究機関の研究者、それに、イノベーションの創出を支援するコーディネータなどの支援人材を想定し、人材育成に資する教材の開発やイノベーションの創出の仕組みやモデルについて3年間の研究を行った。

人材育成用の開発は、MOTの教育を念頭におき、MOTや産学連携の活用を実践できる人材の育成を目標にケーススタディ用の教材を開発した。教材開発は、各地域における産学連携で実用化した事例を調査し、その経緯をMOTの視点から解析すると共に産学連携の特徴や活用の仕方等を検討し、その結果に基づきケーススタディ用の教材にまとめると言うステップで行った。また、その教材を用いて実証研修を行い、教材や研修の有効性を確認すると共に、教材の改善の足がかりとした。

さらに、地域イノベーションの創出について、我が国の地方における現状を把握するとともに、事例調査の結果に基づきどのような種類のイノベーションをどのように進めていけばよいのかと言う検討を行い、その結果をまとめた。

今後、地域イノベーションの創出がますます重要になってくると思われ、そのキーとなるのは「イノベーションを志向する人たち」の人材育成と周辺環境としての仕組み作りであろう。本報告書が、地域イノベーション創出の人材育成や仕組み作りに活かされることを願っている。

教材や創出のモデルについても、改良や詳細な検討が必要であり、今後もこのような研究を継続していきたいと考えている。

(執筆担当 北村寿宏)

謝 辞

本研究は、平成21年度～平成23年度に科学研究費補助金（基盤研究 B）を受け実施された。ここに深く感謝いたします。

本研究を遂行するに当たり、事例の調査にご協力頂いた企業や大学の教員の方々、実証研修の実施にご協力くださった九州ビジネスインキュベーションプラザ、北海道大学、岡山商工会議所ビジネス交流員会の皆様や研修に参加していただいたの方々、沖縄での事例調査にご協力くださった琉球大学や沖縄 TLO など沖縄県の方々、高知での事例調査にご協力くださった高知大学や JST イノベーションサテライト高知など高知県の方々に深く感謝し、ここにお礼申し上げます。また、本研究の遂行にご協力くださった皆様に深く感謝し、お礼申しあげます。